

令和5年度 事業計画書

(期間：令和5年7月1日 ～ 令和6年6月30日)

I. 基本方針

当協会は、平成21年度に(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会と(社)愛媛県野菜価格安定基金協会が合併。平成25年度には公益法人に移行し、青果物の安定的な生産出荷の推進、野菜・果樹農業者の経営の支援及び青果物の需要拡大等を図るための事業を行い、愛媛県農業の発展と農業者の経営安定を図ることを目的としている。

【野菜関係】

野菜は、気象条件によっては作柄や価格が変動しやすい特性がある。特に価格の低落は、生産者の生産意欲の減退や野菜農家経営の不安定につながり、消費者への安定供給が困難となり国民生活にも大きな影響を及ぼすことになる。

このようなことから、生産出荷計画に基づいて出荷された野菜の価格が著しく低下した場合において、生産者に対し補てん金を交付する事業によって生産意欲を高揚し、野菜産地の維持・拡大を図るとともに野菜経営の安定と消費生活の安定に努める。

また、加工・業務用野菜等、国産が需要に答えきれていない品目や作型（端境期）の生産拡大に向けて、生産・流通体制の構築、出荷期間の拡大・作柄安定技術の導入等を支援する事業の取組主体への支援を行う。

【果樹関係】

果樹農業は、担い手の減少や高齢化等により、国産果実の栽培面積・生産量は減少傾向で推移している。一方で、高品質な国産果実の生産は、労力と時間をかけた手作業により実現されており、労働生産性が低くなっている。

こうした中、国産果実を持続的に安定供給していくために、果樹農家の経営の支援に関する事業、労働生産性を抜本的に向上させる事業等により、国産果実の持続的安定供給と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与していく。

果樹産地の生産基盤を強化するため、引き続き優良品種・品目への改植・新植とそれに伴う未収益期間の幼木の管理経費、小規模園地整備等の取組を支援する事業を実施する。また、苗木の生産体制の構築や花粉専用園地の育成等の支援、気象災害の影響により発生した被害果実の利用促進等の支援、果実流通加工対策事業による加工・業務用の取組みを支援する。

一方、労働生産性を高めたモデル産地を育成するため、水田の樹園地転換や中山間地等の既存産地の改良を通じた、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組みを支援する事業に関し、関係機関と協力して推進する。

令和5年度の事業別の具体的内容は、次のとおりである。

Ⅱ. 事業別の具体的内容

1. 野菜関係

(1) 野菜価格安定対策事業の実施

市場価格が著しく低下し保証基準額を下回った場合に、生産者に補てん金を交付し生産意欲を高め産地を維持することを目的に、産地条件に応じた事業を実施する。

ア. 野菜価格安定基金造成事業

新たな野菜安定供給産地を育成するため普及・啓発を行い、新規に野菜を導入する産地（0.5～1ha以上）から県内市場に出荷された野菜を対象とする。

そのための資金を、県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金管理と農協等を通じて生産者交付金の交付を行う。

今年度予約数量 12 トン（ブロッコリー）

イ. 転作野菜価格安定事業

水田での野菜への転作を計画的に実施し産地として定着させるため、転作を実施した産地（3ha以上）から県内・近畿市場に出荷された野菜を対象とする。

そのための資金を、国・県・市町・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が資金管理と農協等を通じて生産者交付金の交付を行う。

今年度予約数量 568 トン（さといも、きゅうり、トマト、なす、ねぎ）

ウ. 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

国民の消費生活上重要な野菜である「指定野菜」に準ずる「特定野菜等」の普及・啓発を行い、対象産地（国の定める基準）から出荷された野菜を対象とする。

そのための資金を、機構[国]・県・会員がそれぞれの負担割合に応じて造成し、当協会が県・会員からの資金管理と（独）農畜産業振興機構からの価格差補給助成金を受け、農協等を通じて生産者交付金の交付を行う。

今年度予約数量 3,181 トン（すいか、ブロッコリー、かぼちゃ、ねぎ 等）

エ. 野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業

「指定野菜」の生産及び出荷の安定を図ることを目的として、事業実施主体である（独）農畜産業振興機構（以下「機構」という。）が実施する指定野菜価格安定対策事業の資金造成について、愛媛県補助金を納付金として機構に納付する。

なお、指定野菜価格安定対策事業においては、当協会が登録出荷団体である全農愛媛県本部から事務を受託しており適正な執行に努める。

今年度予約数量 12,154 トン（きゅうり、たまねぎ、レタス、はくさい 等）

(2) 大規模契約栽培産地育成強化推進事業の支援について

加工・業務用野菜等、国内産が需要に応えきれていない品目や作型（端境期）の作付拡大、輸出用に対応するため、生産・流通体制の構築、出荷期間の拡大・作柄安定技術の導入、輸出先国の規制やニーズに適合した生産等を推進し、野菜の安定的な生産・出荷に取り組む取組主体に対し、機構が一定の補助を行う事業について、当協会が推進の支援と進捗管理を行う。

2. 果樹関係

(1) 果樹経営支援等対策事業

果樹産地の生産基盤を強化するため、優良品目・品種への改植・新植、小規模園地整備等の取組みを支援する。特に、平成30年7月豪雨災害復興、平坦で作業性の良い水田への新植や、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形の導入を支援する。

また、産地における課題解決・将来目標の実現に向けた各種取組みや省力・低コスト技術の活用による生産技術体系の構築、近年の需要の変化に対応するための取組みを支援する。

ア. 果樹経営支援対策事業（整備事業）

産地計画に基づき担い手等が行う優良品目・品種への改植・新植（特に省力樹形の導入）、小規模園地整備（園内道、用水・かん水施設等）、設備（防風ネット、モノレール等）の導入、放任園地の発生防止対策等の取組みを支援する。

イ. 果樹未収益期間支援事業

上記アの事業による優良品目・品種への改植・新植を実施した後に必要な幼木の管理経費の一部を補助する。

ウ. 果樹経営支援対策事業（推進事業）

産地の構造改革を推進するため、労働力調整システムや園地情報システムの構築、大苗育苗ほの設置、省力技術活用等による生産技術体系の構築、販路開拓・ブランド化の推進等、産地における課題解決に向けた取組みを支援する。

(2) 果樹先導的取組支援事業（令和4年度補正予算）

国際競争力の強化に向けた果樹産地の本質強化をはかるため、産地計画に基づき担い手等が行う優良品目・品種への改植・新植、及び未収益期間の幼木管理、小規模園地整備（園内道、用水・かん水施設等）、設備（防風ネット、モノレール等）の導入、改植・新植と一体的に行う雨よけ設備の設置等の取組みを支援する。

(3) 未来型果樹農業等推進条件整備

労働生産性を抜本的に向上させたモデル産地を育成するため、①平坦で作業性の良い水田等の樹園地への転換や、②中山間地等の既存産地での基盤整備等を通じて、まとまった面積（2 ha（基盤整備は5 ha））で省力樹形・機械作業体系を導入する場合に、早期成園化や成園化までの経営継続・発展等に係る取組みを支援する。

(4) 優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要となる優良苗木の生産・供給体制の構築及び苗木生産に必要な育苗ほの設置等を支援する。

(5) 花粉専用園地育成推進事業

海外からの輸入花粉に依存している品目について、海外での病害の発生等による花粉不足のリスクを軽減し、国内での花粉の安定的な生産・供給を図るため、花粉専用樹の新植・改植や機械リース導入等を支援する。

(6) 自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降雹等自然災害の影響により発生した被害果実の利用促進及び区分流通又は被害果実及び果実製品の利用促進を支援する。

(7) 果実加工需要等対応産地強化事業

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、輸入オレンジ果汁と競合するかんきつ果汁を対象に経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄の実施とともに、すべての国産果汁を対象に高品質果汁等製造設備の導入、新製品・新技術の開発促進、**春期**に出荷が可能な技術の導入等を促進する取組みを支援する。

Ⅲ. 法人管理執行計画

1. 主な会議の開催予定

開催年月日	会議名	議題
令和5年8月上旬	監事監査	○令和4年度事業報告 ○令和4年度決算報告
令和5年8月下旬	第1回理事会	○令和4年度事業報告及び決算書の承認 ○令和5年度会費徴収額の承認 ○業務方法書の一部変更の承認 ○令和5年度通常総会の開催の承認
令和5年9月下旬	定時総会	○令和4年度事業報告及び決算の承認 ○令和5年度会費徴収額の決定 《報告事項》 ○令和5年度事業計画及び収支予算の報告
令和5年9月下旬	第2回理事会	○会長（代表理事）、副会長、専務理事の選任
令和6年1月下旬	第3回理事会	○野菜事業業務方法書の一部変更の承認 《報告事項》 ○令和5年度職務執行状況の中間報告
令和6年6月中旬	第4回理事会	○令和6年度事業計画及び予算の承認 ○業務方法書の一部変更の承認 《報告事項》 ○令和5年度職務執行状況の中間報告

※ 期中において、理事・監事等に変更等が生じた場合は、適宜、理事会・臨時総会等を開催する。

資金調達及び設備投資の見込みについて

1. 資金調達の見込みについて
なし
2. 設備投資の見込みについて
なし

以 上

2. 令和5年度収支予算書(損益ベース)
(期間：令和5年 7月 1日 ~ 令和6年 6月30日)

(単位：円)

科 目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	570,000	570,000	0
基本財産受取利息	315,000	315,000	0
特別基金受取利息	255,000	255,000	0
特定資産運用益	255,000	296,000	△ 41,000
交付準備金受取利息	2,000	16,000	△ 14,000
特別交付準備金受取利息	3,000	30,000	△ 27,000
寄託金受取利息	250,000	250,000	0
受取会費	12,500,000	12,200,000	300,000
正会員受取会費	12,500,000	12,200,000	300,000
賛助会員受取会費	0	0	0
事業収益	34,930,000	30,430,000	4,500,000
受取交付準備金振替	34,500,000	30,000,000	4,500,000
受取固定資産振替	430,000	430,000	0
受取補助金等	374,000,000	364,000,000	10,000,000
受取中央果実補助金	354,000,000	354,000,000	0
受取県補助金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
受取返還補助金	0	0	0
受取助成金	3,790,000	3,500,000	290,000
受取中央果実委託金	1,300,000	1,800,000	△ 500,000
受取機構委託金	2,490,000	1,700,000	790,000
雑収益	5,001,000	3,701,000	1,300,000
受取利息	1,000	1,000	0
受取雑収益	5,000,000	3,700,000	1,300,000
経常収益 計	431,046,000	414,697,000	16,349,000
(2) 経常費用			
交付金・補助金等	404,500,000	390,000,000	14,500,000
生産者交付金	20,000,000	20,000,000	0
事業費補助金	350,000,000	350,000,000	0
納付金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
交付準備金返還金	14,500,000	10,000,000	4,500,000
事業補助金返還金	0	0	0
人件費	21,460,000	20,360,000	1,100,000
役員報酬	360,000	360,000	0
給与手当	0	0	0
臨時雇賃金	20,500,000	20,000,000	500,000
福利厚生費	600,000	0	600,000
退職給付金	0	0	0
事業管理費	4,970,000	4,200,000	770,000
旅費交通費	1,250,000	700,000	550,000
賃借料	1,100,000	1,070,000	30,000
通信運搬費	350,000	350,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	200,000	200,000	0
ホームページ運営費	60,000	50,000	10,000
修繕費	200,000	200,000	0
印刷製本費	820,000	800,000	20,000
支払手数料	200,000	100,000	100,000
会議費	150,000	80,000	70,000
租税公課	10,000	10,000	0
図書購入費	10,000	20,000	△ 10,000
ソフトウェア償却費	620,000	620,000	0
交付準備金運用益資金振替	0	0	0
経常費用 計	430,930,000	414,560,000	16,370,000
評価損益等調整前当期経常増減額	116,000	137,000	△ 21,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	116,000	137,000	△ 21,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	116,000	137,000	△ 21,000
一般正味財産期首残高	42,202,000	42,065,000	137,000
一般正味財産期末残高	42,318,000	42,202,000	116,000
II 指定正味財産増減の部			
(1) 受取交付準備金	15,200,000	15,200,000	0
中央果実補助金	0	0	0
機構助成金	5,000,000	5,000,000	0
国補助金	0	0	0
県補助金	0	0	0
全農愛媛県本部負担金	0	0	0
市町補助金	200,000	200,000	0
会員負担金	10,000,000	10,000,000	0
受取補助金	0	0	0
交付準備金振替	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替	△ 34,930,000	△ 30,430,000	△ 4,500,000
中央果実補助金振替	0	0	0
機構助成金振替	△ 5,000,000	△ 5,000,000	0
国補助金振替	△ 2,000,000	△ 1,500,000	△ 500,000
県補助金振替	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
市町補助金振替	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
会員負担金振替	△ 20,500,000	△ 16,500,000	△ 4,000,000
受取補助金振替	△ 430,000	△ 430,000	0
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	440,300,000	455,530,000	
指定正味財産期末残高	420,570,000	440,300,000	
III 正味財産期末残高	462,888,000	482,502,000	△ 19,614,000

2-1. 収支予算内訳表(損益ベース)

(期間：令和5年 7月 1日 ～ 令和6年 6月30日)

(単位：円)

科 目	公益事業会計			法人会計	合 計
	野菜事業	果実事業	事業 計	(管理費)	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	570,000	570,000
基本財産受取利息	0	0	0	315,000	315,000
特別基金受取利息	0	0	0	255,000	255,000
特定資産運用益	5,000	250,000	255,000	0	255,000
交付準備金受取利息	2,000	0	2,000	0	2,000
特別交付準備金受取利息	3,000	0	3,000	0	3,000
寄託金受取利息	0	250,000	250,000	0	250,000
受取会費	3,154,000	5,606,000	8,760,000	3,740,000	12,500,000
正会員受取会費	3,154,000	5,606,000	8,760,000	3,740,000	12,500,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0
事業収益	34,930,000	0	34,930,000	0	34,930,000
受取交付準備金振替	34,500,000	0	34,500,000	0	34,500,000
受取固定資産振替	430,000	0	430,000	0	430,000
受取補助金等	20,000,000	354,000,000	374,000,000	0	374,000,000
受取中央果実補助金	0	354,000,000	354,000,000	0	354,000,000
受取県補助金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
受取助成金	2,490,000	1,300,000	3,790,000	0	3,790,000
受取中央果実委託金	0	1,300,000	1,300,000	0	1,300,000
受取機構委託金	2,490,000	0	2,490,000	0	2,490,000
雑収益	4,400,000	600,000	5,000,000	1,000	5,001,000
受取利息	0	0	0	1,000	1,000
受取雑収益	4,400,000	600,000	5,000,000	0	5,000,000
経常収益計	64,979,000	361,756,000	426,735,000	4,311,000	431,046,000
(2) 経常費用					
交付金・補助金等	54,500,000	350,000,000	404,500,000	0	404,500,000
生産者交付金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
事業費補助金	0	350,000,000	350,000,000	0	350,000,000
納付金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
交付準備金返還金	14,500,000	0	14,500,000	0	14,500,000
人件費	12,180,000	6,240,000	18,420,000	3,040,000	21,460,000
役員報酬	0	0	0	360,000	360,000
給与手当	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	12,000,000	6,000,000	18,000,000	2,500,000	20,500,000
福利厚生費	180,000	240,000	420,000	180,000	600,000
退職給付金	0	0	0	0	0
事業管理費	2,350,000	1,800,000	4,150,000	820,000	4,970,000
旅費交通費	560,000	560,000	1,120,000	130,000	1,250,000
賃借料	640,000	290,000	930,000	170,000	1,100,000
通信運搬費	140,000	140,000	280,000	70,000	350,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	90,000	90,000	180,000	20,000	200,000
ホームページ運営費	0	0	0	60,000	60,000
修繕費	180,000	0	180,000	20,000	200,000
印刷製本費	110,000	630,000	740,000	80,000	820,000
支払手数料	40,000	40,000	80,000	120,000	200,000
会議費	50,000	50,000	100,000	50,000	150,000
租税公課	0	0	0	10,000	10,000
図書購入費	0	0	0	10,000	10,000
ソフトウェア償却費	540,000	0	540,000	80,000	620,000
交付準備金運用益資金振替	0	0	0	0	0
経常費用計	69,030,000	358,040,000	427,070,000	3,860,000	430,930,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,051,000	3,716,000	△ 335,000	451,000	116,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,051,000	3,716,000	△ 335,000	451,000	116,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
(2) 経常外費用					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,051,000	3,716,000	△ 335,000	451,000	116,000
一般正味財産期首残高					42,202,000
一般正味財産期末残高					42,318,000
II 指定正味財産増減の部					
(1) 受取交付準備金	15,200,000	0	15,200,000	0	15,200,000
中央果実補助金	0	0	0	0	0
機構助成金	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000
国補助金	0	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0	0
市町補助金	200,000	0	200,000	0	200,000
会員負担金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
(2) 一般正味財産への振替	△ 34,930,000	0	△ 34,930,000	0	△ 34,930,000
中央果実補助金振替	0	0	0	0	0
機構助成金振替	△ 5,000,000	0	△ 5,000,000	0	△ 5,000,000
国補助金振替	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
県補助金振替	△ 6,000,000	0	△ 6,000,000	0	△ 6,000,000
市町補助金振替	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
会員負担金振替	△ 20,500,000	0	△ 20,500,000	0	△ 20,500,000
受取補助金振替	△ 430,000	0	△ 430,000	0	△ 430,000
当期指定正味財産増減額	△ 19,730,000	0	△ 19,730,000	0	△ 19,730,000
指定正味財産期首残高					440,300,000
指定正味財産期末残高					420,570,000
III 正味財産期末残高					462,888,000